



バイオマス

答 委託

問

山口芳正

現状は。事業内容を町民に徹底しては。

答

産業建設課長

本年度はNPO土佐の

森救援隊に委託した。原木の入荷は順調で、4～5月は計画を上回る700tを受け入れ、在庫調整し運営している。4月は460t入荷、3分の2が町産材。

空き施設の有効活用は

問

山口

学校統合や合併などによる、空き施設の有効活用は。

特に池川地区には、2つの耐震強度の施設があり有効な活用が望まれ、池川総合支所2階の空き部屋を社協の池川支所に利用させ、有効な運用を。

答

町長

町有財産全般の管理や処分などを検討するプロジェクトチームを考えている。

地域住民や議員とも相談し、有効利用や処分を検討したい。補助事業で整備したも

のは、関係機関と相談、調整が必要である。

建築工事入札制度の改善は

問

山口

町単独の建築工事には、町内の大工さんが参加しやすい入札制度の検討を。

また建築工事のランク付けが県より厳しいと聞くが、町内業者者に有利な制度とするのが町の務めではないか。

答

町長

入札制度は合併前の3町村の建設業者の資格などに關する規定の調整を図り、様式は県に準じている。

建築工事は完成工事高も落ちており、県も見直しをしている。町も来年に向け見直し、町内業者の指名に努める。現在、町産材の家の取り組みに新築とリフォームで6件の申請があり、

町内事業者の参加に努めている。

支所機能の低下が心配

問

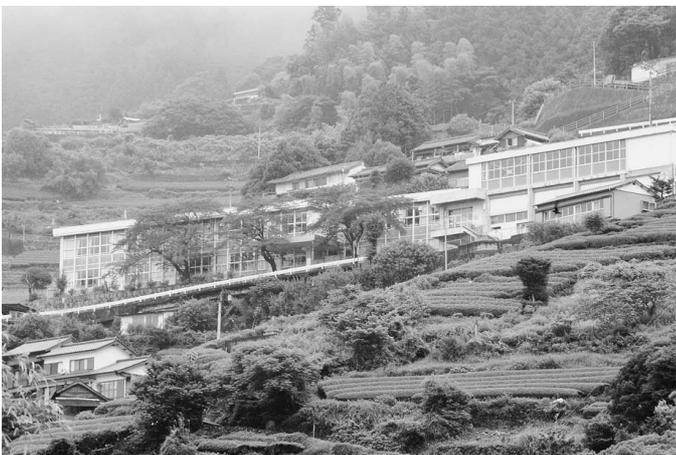
山口

支所の職員が減少し、機能の低下が心配である。特に池川教育事務所は二人から一人体制となり、事業活動への支障を心配するが、どのような運営を考えているか。

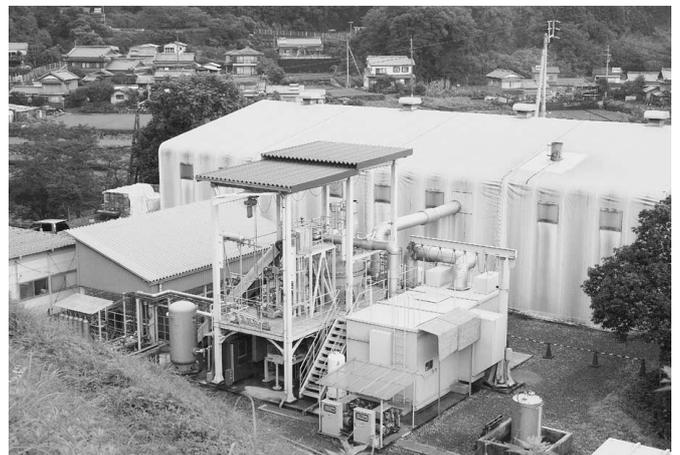
答

教育長

仁淀・池川教育事務所は、一人体制で、副参事が所長を兼務し、月曜と水曜が池川、火曜と木曜が仁淀勤務とし、事業活動の効率化に努めている。全職員が協力し、業務に支障がないよう頑張っている。



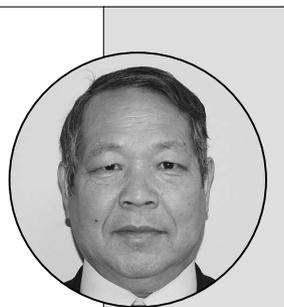
空き施設 寺村小学校



バイオマス施設 (佐川)



本庁窓口



受け付け業務は

答 机の配置などで

問 片岡政徳

合併で職員の異動があり「役場へ行っても知らん人で声が掛けにくい」との声も聞くが、受け付けを置き、来客に対し先に声掛けできる体制で、要件を聞き担当は窓口で

対応しては。

今の補助事業は、自治体の企画、立案が主流となり、地方分権の推進で、受皿となる職員の職務、資質の向上、意識改革が重要となる。どのような取組をしているか。支所職員、地域の状況を定期的に行き把握しては。

答 町長

合併時より少ない職員を適正配置し、合理的な事務の中で、専属の受け付けで総合案内の形は厳しいが、住民から信頼されるよう指導する。職員には、広域連合の研修、ワーキンググループの設置で本庁、支所の横の連絡、地域担当職員制度で地域と触れ合いなどを職務、資質の向上に活かし、地方分権に対応企画、立案にも地域の声を聞き取り組む。

支所、地域の状況は、毎月の幹部会、また区長会、地域懇談会、会合、イベントなどで意見交換し、把握に努めている。支所へは機会を見て出向く。

問 片岡

その日の受け付けとして来客に気を付け、対面で対応すれば防犯にもなるが。

答 町長

窓口に近い本庁は町民課、支所は住民課で、機の配置など検討し対応する。

皆伐跡地には

問 片岡

皆伐した跡地への杉、ヒノキの植樹に対し割合を決め、広葉樹の植樹、自然林で残す指導などの規制をしては。

町有林の一部を皆伐、強間伐し、広葉樹林、自然にし、山の崩壊の防止、保水、動物のえさ場としては。

答 町長

民有林は強制指導、規制は難しい。所有者から伐採届け、間伐の申請が提出された時に、跡地の造林方法を指導する。県と連携し自然林に近い森に導きたい。

町有林も自然に近い森林造りが重要で適正管理に努める。今の環境林伐採事業を地域環境林改善事業と改称し、内容を充実させ取り組む。

問 片岡

指導は漠然とではなく跡地の造林方法の要綱を作り、所有者、事業者に周知、指導してはどうか。

答 町長

指導も必要と考える。町有林も地域の声を聞き、検討し環境整備も考え、質問の内容は指導の中で活かすよう考える。



跡地には



早期認定を

答 簡素化と要請

問 農本規仁

町産材の家推進事業はリフォーム、新築の場合木材需要拡大、地域経済活性化、定住促進に有効な制度だが、県補助の申請から認定まで長時間かかり、施主は、時期や資金、施工者は、予定が組めず、熱意が冷める。県へ早期認定の働きかけは。

答 町長

県補助には、「こうち安心の木住まいづくり助成事業」「新木の住まいづくり助成制度」の2事業があり、安心の文字どおり地域木造住宅基準と高耐震住宅基準に適合しなければならず、設計からの準備段階に時間を要するようだ。

2月18日の町内業者説明会でも県の担当者に、迅速な事務処理を求めた

が、町補助分の簡素化と県へも要請していく。



町産材の家第一号（仁淀地区）

町独自の対策は

問 農本

福島県矢祭町は、すこやか赤ちゃん誕生祝金と健全育成奨励金とで、3人目100万円、4人目150万円、5人目に200万円払い、東京日の出町では、子育て育成クーポンの名で子ども1人に月1万円渡している。

町ならではの子育て支援少子対策ができないか。

答 町長

日の出町は、このクーポン発行を境に645人増加しており、すばらしい成果と思うが、自主財源45億円、財政力指数0.81という裕福な自治体ならばこそその施策と考える。

自主財源11億円、財政力指数0.21の厳しい本町では、家計への直接支援よりも子育て環境の整備、充実に努めていく。



すこやかな成長を願って（池川神楽）



余った職員で住民サービスを

答 配慮・工夫

問
西森常晴

仁淀・池川地域振興課を本庁の産業建設課に吸収し、一つにまとめてはどうか。

答
総務課長

合併支援措置の無くなる27年度までに行政改革を推進する中で、住民サービスの低下を最小限にとどめるよう配慮・工夫し、機構改革を慎重に検討していく。

直営班の強化を図れ

問
西森

直営班の人員を増やし体制を強化できないか。旧吾川の直営班は大変評判が良い。

答
産業建設課長

人員は1人減で現在5人。大規模な工事は請負工事に対応し、簡易な工事や維持は、これからも町民のニーズに添えていきたい。

保育はプロ集団に

問
西森

保育の委託事業を社協から切り離し、プロ集団に委託してはどうか。

答
副町長

社協に代わる団体を組織することは難しい。

問
西森

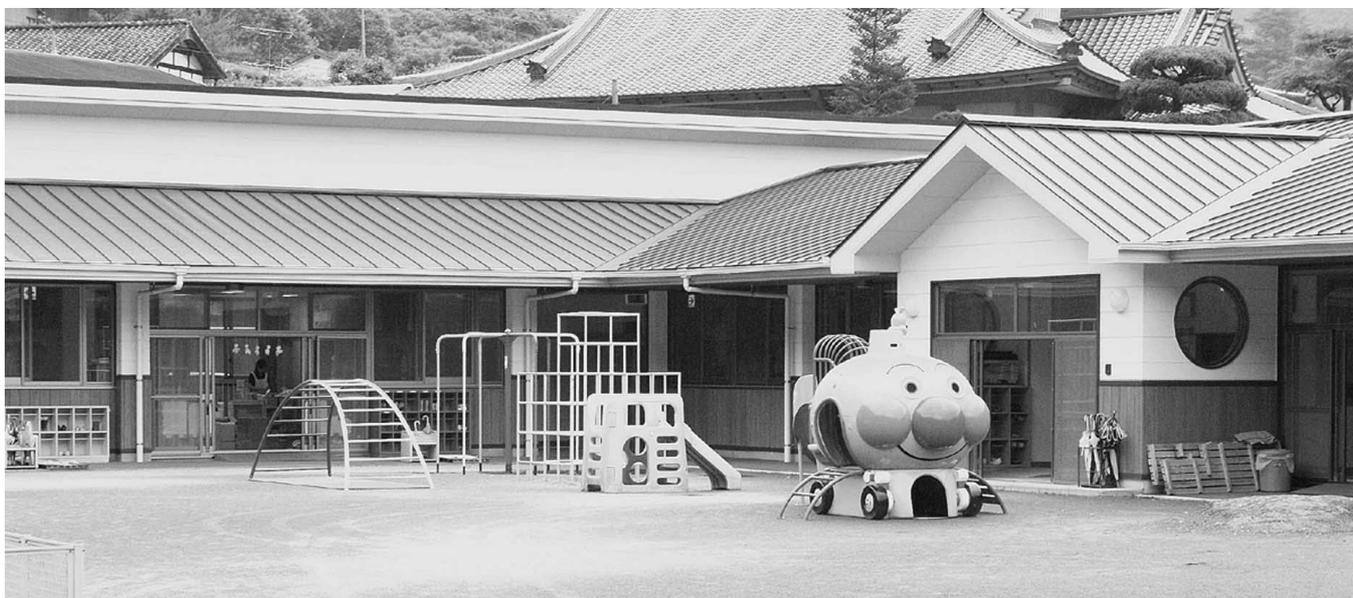
福祉と教育は別物だ。現在の社協の保育士の賃金は安く、将来にわたって優秀な職員を確保することは不可能だ。若者定住を図る意味でも、保育環境の充実は欠かせないが。

答
教育次長

保育、小中連携の推進が重要と位置づけ取り組んできた。これからも努力していきたい。



直営班



ふたば保育所（森）